

新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動に及ぼす緊急調査結果概要

【時期】 2020年2月18日～3月4日 (東大阪商工会議所)
 【方法】 郵送によるアンケート調査 (FAXで回答)
 【対象】 理財部会を除く本所会員のうち従業員10名以上の企業1998社
 【回答】 455社 (製造業302社、非製造業153社 回収率22.8%) ※少数第2位で四捨五入

1. 中国との取引について (表1)

中国との取引について尋ねると、「行っている」と回答した事業所は31.0% (141社) で、「行っていない」が69.0% (314社) となっている。

業種別でみると、製造業では「行っている」と回答した事業所は34.8% (105社)、「行っていない」が65.2% (197社)、非製造業では「行っている」と回答した事業所は23.5% (36社)、「行っていない」が76.5% (117社) となっている。

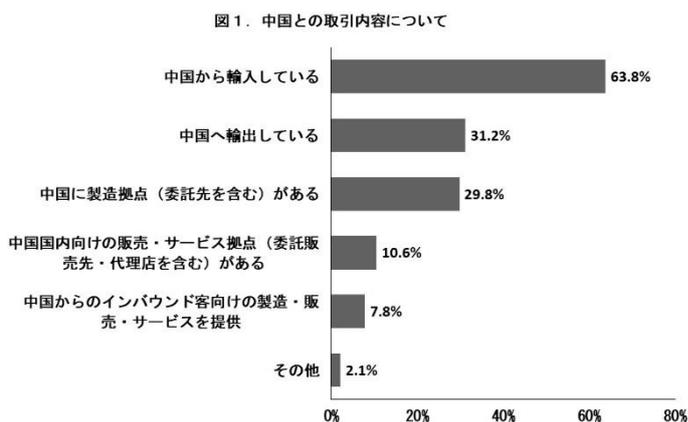
	全業種	製造業	非製造業
行っている	141社 (31.0%)	105社 (34.8%)	36社 (23.5%)
行っていない	314社 (69.0%)	197社 (65.2%)	117社 (76.5%)

2. 中国との取引内容について【複数回答】(図1)

中国と取引を「行っている」と回答した企業141社に対し、その取引内容について尋ねたところ、「中国から輸入している」が63.8%と最も高く、次いで「中国へ輸出している」31.2%、以下「中国に製造拠点 (委託先を含む) がある」29.8%、「中国国内向けの販売・サービス拠点 (委託販売先・代理店を含む) がある」10.6%と続いている (図1)。

業種別でみると、製造業では「中国から輸入している」が61.0%と最も高く、次いで「中国へ輸出している」34.3%、以下「中国に製造拠点 (委託先を含む) がある」31.4%と続いている。

非製造業では「中国から輸入している」が72.2%と最も高く、次いで「中国に製造拠点 (委託先を含む) がある」25.0%、以下「中国へ輸出している」22.2%、「中国国内向けの販売・サービス拠点 (委託販売先・代理店を含む) がある」19.4%と続いている。

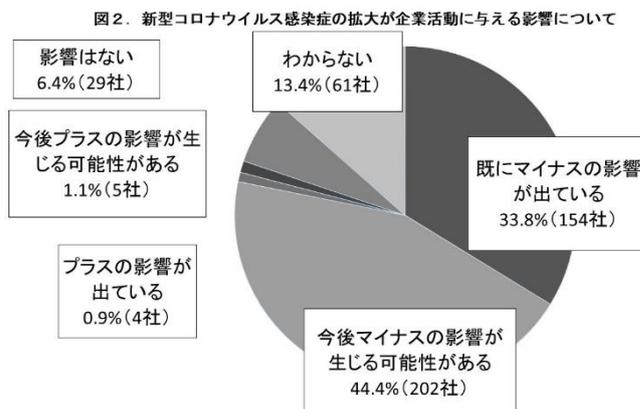


3. 新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動に与える影響について (図2)

新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動に与える影響について尋ねたところ、「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が44.4%と最も高く、次いで「既にマイナスの影響が出ている」33.8%、以下「わからない」13.4%、「影響はない」6.4%、「今後プラスの影響が生じる可能性がある」1.1%、「プラスの影響が出ている」0.9%と続いている (図2)。

業種別でみると、製造業では「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が46.7%と最も高く、次いで「既にマイナスの影響が出ている」31.5%、以下「わからない」13.2%、「影響はない」6.6%、「今後プラスの影響が生じる可能性がある」1.3%、「プラスの影響が出ている」0.7%と続いている。

非製造業では「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が39.9%と最も高く、次いで「既にマイナスの



影響が出ている」が 38.6%、以下「わからない」13.7%、「影響はない」5.9%、「プラスの影響が出ている」1.3%、「今後プラスの影響が生じる可能性がある」0.7%と続いている。

問 4. 新型コロナウイルス感染症が企業活動に与える具体的影響について【複数回答】(図 3)

「既にマイナスの影響が出ている」「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」と回答した企業 356 社に対し、企業活動に与える具体的影響について尋ねたところ「原材料・部品・商品の調達遅延・停止」が 47.5%と最も高く、次いで「日本国内での減産・出荷の調整」42.7%、以下「日本人の外出控えによる売上減少」22.2%、「中国での生産に支障」17.1%、「訪日中国人客の減少による売上減少」12.4%と続いている(図 3)。

業種別で見ると、製造業では「日本国内での減産・出荷の調整」が 51.3%と最も高く、次いで「原材料・部品・商品の調達遅延・停止」49.6%、以下「中国での生産に支障」19.1%、「日本人の外出控えによる売上減少」18.2%と続いている。

非製造業では「原材料・部品・商品の調達遅延・停止」が 43.3%と最も高く、次いで「日本人の外出控えによる売上減少」29.2%、以下「日本国内での減産・出荷の調整」25.0%、「訪日中国人客の減少による売上減少」15.0%、「中国での生産に支障」13.3%などと続いている。



問 5. 前年同期と比較した新型コロナウイルス感染症拡大後の売上について(図 4)

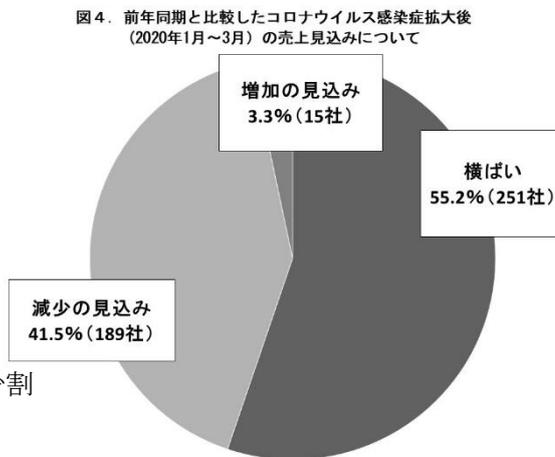
新型コロナウイルス感染症拡大後、2020年1月～3月期の売上見込みについて、前年同期(2019年1月～3月)と比較してどうか尋ねたところ、「横ばい」と回答した企業の割合は 55.2%と最も高く、「減少の見込み」41.5%、「増加の見込み」3.3%となっている(図 4)。

業種別で見ると、製造業では「横ばい」と回答した企業 55.0%、「減少の見込み」42.7%、「増加の見込み」2.3%、非製造業では「横ばい」と回答した企業 55.6%、「減少の見込み」39.2%、「増加の見込み」5.2%となっている。

尚、「減少の見込み」と回答した 189 社に対し、売上減少割合を尋ねたところ、「10%以上～20%未満」が 38.1%と最も高く、次いで「0～10%未満」が 20.1%、以下「20%以上～30%未満」16.9%、「不透明」10.1%、「30%以上～40%未満」8.5%、「50%以上」4.2%、「40%以上～50%未満」2.1%と続いている。

業種別で見ると、製造業では「10%以上～20%未満」が 35.7%と最も高く、次いで「0～10%未満」が 19.4%、以下「20%以上～30%未満」18.6%、「30%以上～40%未満」9.3%、「不透明」8.5%、「50%以上」5.4%、「40%以上～50%未満」3.1%と続いている。

非製造業では、「10%以上～20%未満」が 43.3%と最も高く、次いで「0～10%未満」が 21.7%、以下「20%以上～30%未満」「不透明」が共に 13.3%、「30%以上～40%未満」6.7%、「50%以上」1.7%と続いている。



問 6. 新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナス影響に対する対策について

新型コロナウイルス感染症拡大に対し、検討する具体的対策について尋ねたところ 190 社より回答があり、主なコメントとして「職場・従業員の衛生管理の徹底」が 49 件と最も多く、次いで「営業活動による新規顧客開拓」30 件、以下「金融機関等への資金繰り相談」17 件、「コスト削減」16 件、「国内での仕入・外注先の確保」13 件、「納期・発注の調整」12 件、「中国以外の海外で仕入・外注先を確保」11 件と続いている。

尚、「現状対策はない」との回答は 20 件あった。